

2022年9月22日

各位

三井住友信託銀行株式会社

グリーンローンの契約締結について  
(京成電鉄株式会社)

三井住友信託銀行株式会社(取締役社長:大山 一也、以下「当社」)は、京成電鉄株式会社(代表取締役社長:小林 敏也、以下「京成電鉄」)との間で、ローン・マーケット・アソシエーション(以下「LMA」)(※1)等が定めた「グリーンローン原則」に則したシンジケート方式の「グリーンローン」の融資契約(以下「本件」)を組成いたしました。

グリーンローンは、国内外のグリーンプロジェクトに要する資金を調達する際に用いられる融資です。調達資金の使途がグリーンプロジェクトに限定されるほか、資金の追跡管理や融資実行後のレポーティングを通じ、透明性が確保されるなどの特徴を有しています。

当社では、グリーンローンなどのサステナビリティに関するソリューションの提供により、SDGs 達成に資するお客さまのさまざまな事業活動を支援するとともに、お客さまの中長期的な企業価値の向上に貢献することを引き続き目指してまいります。なお、当社および一部の貸付人は、本件をわが国の気候変動対応に資する投融資と判断し、日本銀行の「気候変動対応を支援するための資金供給オペレーション(※2)」(通称:グリーンオペ)による資金供給を受ける予定です。

<京成電鉄について>

京成電鉄では、2030年グループビジョンとして、「京成グループの事業エリアのみなさまとの共創、及び、日本の玄関口、成田空港の機能強化への寄与を通じ、サステナブルな社会の実現に貢献する」を掲げ、お客様や社会に貢献することを通じ、持続的成長の実現を目指しています。

本件取組にあたり、京成電鉄では、サステナブルファイナンス・フレームワークを策定しています。サステナブルファイナンス・フレームワークは、株式会社格付投資情報センター(代表取締役社長:山崎 宏)より、グリーンローン原則等に適合していることについてセカンドオピニオン(※3)を取得しています。

<本件(シンジケートローン)の概要>

契約締結日	2022年9月22日
アレンジャー兼エージェント	三井住友信託銀行
組成金額	100億円
資金使途(グリーンプロジェクト)	①3100形車両導入 ②法面補強実施 ③高架橋改修 ④変電所設備の更新費用

	⑤京成千葉中央ビル建設資金
貸付人(五十音順)	群馬銀行、京葉銀行、常陽銀行、筑波銀行、百十四銀行、 ゆうちょ銀行、三井住友信託銀行

<資金使途(グリーンプロジェクト)の概要>

京成電鉄は本件により調達した資金を、サステナブルファイナンス・フレームワークに基づく下記プロジェクトに充当いたします。

グリーンプロジェクト	概要	適格プロジェクト (事業区分)	SDGs
①3100 形車両導入 	モーターを効率よく制御する「SiC-VVVF 制御」システムや、減速時にモーターで発電した電力を架線に戻す「回生ブレーキ」を採用。3000 形に比べ約 15%消費電力を削減。	車両の導入に係る投資 (クリーン輸送)	
②法面補強実施 	法面(鉄道線路の盛土部、掘割部の線路脇の斜面)の補強工事を実施し、大雨等によって法面が崩れる土砂災害を防止。	鉄道関連設備に係る投資 (気候変動への適応)	9 気候変動 への対応
③高架橋改修 	沿線地域の高架橋の改修を推進することで、激甚化する豪雨、洪水、地震時の災害に対応。	鉄道関連設備に係る投資 (気候変動への適応)	11 持続可能な 都市とコミュニティ  13 気候変動 への対応
④変電所設備更新 	機械更新時、環境負荷ゼロの材料を使用。 ・変圧器: 生分解性のある植物油を絶縁油に使用し、廃棄時の環境負荷を低減 ・整流器: ノンフロン、地球温暖化係数ゼロを実現	鉄道関連設備に係る投資 (クリーン輸送)	
⑤京成千葉中央ビル建設資金 	京成千葉線「千葉中央駅」直結の商業・オフィス・ホテルからなる複合施設であり、CASBEE-建築(新築) B+ランクを取得。 所在地: 千葉市中央区本千葉町 15 番 1 号	環境に配慮した不動産開発に係る投資 (グリーンビルディング)	8 持続可能な 経済の発展  11 持続可能な 都市とコミュニティ  13 気候変動 への対応

(※1) ローン・マーケット・アソシエーション(LMA)

欧州、中東、アフリカのシンジケートローン市場の流動性、効率性、透明性を改善することを目的とした協会であり、60ヶ国以上に属する 700 以上の機関が加盟しています。

(※2) 気候変動対応を支援するための資金供給オペレーション

日本銀行が、民間における気候変動対応を支援するため、わが国の気候変動対応に資する投融資の残高の範囲内で、対象となる金融機関に対し資金供給(貸付)を行う制度。資金供給を受けた金融機関が、気候変動対応に資する民間企業への投融資を行うことで、民間における気候変動対応の活性化が期待されています。

貸付利率は年率0%、貸付期間は原則 1 年ながら満期日を貸付日とする新たな貸付を行うことにより、実質長期の貸付が行われます。なお、金融調節上の特段の支障が無い限り、本制度は 2031 年 3 月 31 日まで継続予定です(本制度の途中終了等や金融政策の変更等により、貸付利率は変動する可能性があります)。

(※3) サステナブルファイナンス・フレームワークについてのセカンドオピニオン

株式会社格付投資情報センターのウェブサイトをご参照ください。

<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>

以 上